

□議員名：石田清廉

1 本市の少子高齢化・人口減少問題対策について問う。

論点	少子高齢化、また生産年齢人口減少状況の推移をどのように考えているか。また、実情の把握はどうか。
回答	人口は2005年から8年間で3055人、4.9%減少。 年齢別データ（07年）0～14歳（年少人口）の割合は13.46%、更に今年は12.94%に減少、（07年）65歳以上（高齢者人口）の割合25.34%で今年は29%に増加、少子化・高齢化ともに進んでいる。

論点	少子化問題は人口減少、地域社会の機能低下、街の活力低下、労働力不足、市の活性化、街づくりに大きく影響するが、課題と対策はどうか。
回答	少子化傾向の要因として、生活スタイルや価値観の変化、女性の社会進出、非婚化、未婚化、晩婚化などで出生数が減少、対策として安心して子育てが出来る環境の構築が急務、次世代育成支援対策行動計画を策定、制度の周知、啓発に積極的に取り組み、子育て支援に努めている。

論点	高齢化社会を迎え、高齢者の生きがい対策、高齢者福祉制度、在宅介護支援体制など、制度の充実が求められている。課題と対策を問う。
回答	2015年には3人に1人が高齢者となる見込み、対策として高齢者の心身の機能維持、自立した生活支援、社会活動への参加を促し、社会貢献、能力活用を諮る。今年度は70歳以上の高齢介護者実態調査を実施しており、年度内には把握して必要な計画を立てていく。

論点	人口減少は、行財政計画や総合計画など健全な財政運営にどのような影響が生じるのか。対策はどうか。
回答	少子高齢化問題と人口減少問題は同時進行が予測されている、今後、税収の減少や行財政需要を通じた財政への影響は大きいと考えられるので、できるだけゆるやかな人口減となるよう、基本計画に定住

	促進策を追加した。
--	-----------

論点	人口減少問題に伴い、施設の統廃合、各施設の機能の集約、公共交通機関の効率的運営やコンパクトシティー構想はこれらの対策の一つとして捉えたものか。
回答	人口減少は財政問題や社会保障といった制度設計を適切に行い少子高齢化のひずみを克服しつつ、社会的、財政的影響の推移を的確に把握して、行財政計画、総合計画などとの整合性を図りつつ、今後、一層の行財政改革に取り組み、さらに、住みよい街づくりを進めていく。